資料　2

平成２６年度　大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成２６年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

＜貸借対照表＞

（単位：億円）

科　　目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額
資産の部			
うち 流動資産	5,983	5,403	580
うち 事業用資産	22,950	22,235	715
うち インフラ資産	41,201	42,243	▲1,042
資産の部　合計	84,457	84,676	▲219
負債の部			
うち 地方債（流動＋固定）	62,621	62,157	464
うち 退職手当引当金	5,398	5,653	▲255
負債の部　合計	69,054	68,821	233
純資産の部　合計	15,403	15,855	▲452
負債及び純資産の部合計	84,457	84,676	▲219

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

資産は、やや減少
負債は、やや増加し、純資産額は、減少

- 資　　産：８兆 4,457 億円（▲　219 億円）
- 負　　債：６兆 9,054 億円（＋　233 億円）
- 純資産額：１兆 5,403 億円（▲　452 億円）

○資産は、流動資産、事業用資産が増加したものの、インフラ資産が減少
○負債は、地方債が増加し、退職手当引当金がやや減少

（　）内の金額は前年度数値

＜行政コスト計算書＞

（単位：億円）

科　　目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額
通常収支の部			
１ 行政収入	22,350	21,021	1,329
うち　地方税＋地方譲与税	15,766	14,287	1,479
うち　地方交付税	2,764	2,844	▲80
うち　国庫支出金（行政費用充当）	2,093	2,196	▲103
２ 行政費用	23,055	20,831	2,224
うち　給与関係費	7,215	6,750	465
うち　負担金・補助金・交付金等	6,318	6,163	155
うち　減価償却費	1,523	1,562	▲40
うち　退職手当引当金繰入額	552	▲140	692
行政収支差額	▲705	190	▲894
金融収支差額	▲713	▲768	55
通常収支差額	▲1,418	▲578	▲839
特別収支差額	965	722	243
当期収支差額	▲452	144	▲597

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

当期収支差額は、▲452 億円（▲597 億円）

- 行政収入：　２兆 2,350 億円　（＋1,329 億円）
- 行政費用：　２兆 3,055 億円　（＋2,224 億円）
- 通常収支差額：　▲1,418 億円　（▲　839 億円）
- 特別収支差額：　965 億円　（＋　243 億円）

○行政収入は、地方税＋地方譲与税が増加、地方交付税、国庫支出金は、減少
○行政費用は、給与関係費が増加、退職手当引当金繰入額は大幅な増加（昨年度の条例改正による影響の反動）
○特別収支差額は、増加
・法人等出資金の売却益、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入等の効果による

（　）内の金額は前年度数値

＜キャッシュ・フロー計算書＞

（単位：億円）

科　　目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額
行政サービス活動収支差額	57	154	▲97
投資活動収支差額	▲212	▲50	▲162
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲155	104	▲259
財務活動収支差額	119	192	▲73
収支差額合計	▲37	▲296	▲332
前年度からの繰越金	281	209	72
形式収支	244	505	▲261
歳入歳出外現金受払	392	406	▲14
再　　計	636	911	▲275

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額
　▲155 億円（▲　259 億円）
- 財務活動収支差額　119 億円（▲　73 億円）
- 形式収支　244 億円（▲　261 億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税等の行政収入が増加したものの、それを上回る行政支出の増加により、減少
○財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の増により減少

（　）内の金額は前年度数値

主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率　（資産合計に対する純資産の割合を示します）
18.2%　（前年度 18.7%）　（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率　（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）
94.0%　（前年度 97.3%）　（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率　（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）
84.2%　（前年度 71.2%）　（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）